

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 名古屋市における防災・安全の実現のための住まい・まちづくり(名古屋市 地域住宅計画 防災・安全)

事業主体名: 名古屋市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①地域住宅計画の目標が基本方針と合致している。	○
②関連する計画との整合性が確保されている。	○
1) 名古屋市総合計画2018との整合性が確保されている。	○
2) 名古屋市住生活基本計画との整合性が確保されている。	○
3) 名古屋市都市計画マスタープランとの整合性が確保されている。	○
4) 名古屋市建築物耐震改修促進計画との整合性が確保されている。	○
③地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
④地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ⑦ 老朽化した住宅ストックの更新 ① 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 ② 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 ③ 住宅・建築物の安全・安心確保 ⑧ 良好な住環境の整備 ケ 地域の特色ある街並みの整備 コ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携、民間活力の活用等が図られている。	○
⑤事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑥地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③地域住宅計画を公表している。	○
④計画内容に関し、住民に対する説明等が行われている。	○
⑤計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○